

2006年(平成18年)6月8日(木曜日)

変わる時代の潮目で

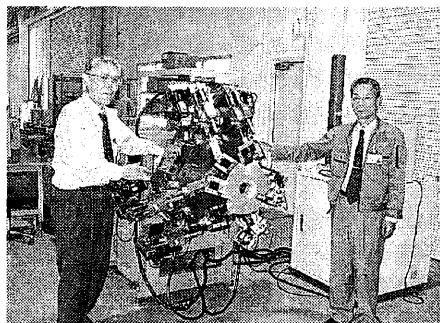
多摩 近未来への道標

二十分ほど山あいの工業団地。「ものづくりメカトロ研究所」という新しい看板がかかる。精密金型や部品加工を手掛ける菊池製作所（東京都八王子市）が今年四月、東京工科大学教授を退職した一柳健氏（69）を所長に招いて設立した。

「研究室の設備や機材はほぼ無償で大学から提供してもらった」と一柳

産業集積、連携なお溝

所長。億円単位になると見られる年間の運営費は菊池製作所が負担する。共同研究してきた高性能の金属加工機の開発を継続する。星形やひし形など複雑な断面の金属パープを、らせん状など任意の形に加工でき、家具や建築のデザイン多様化につながるといつ。国の補助金で三台を試



試作機を前にする菊池製作所
の菊池社長(右)と一柳研究所長

れてきた。井深社長は補助金を使って技術を確立しても事業化しないのは企業の幸せな出会いだ。「研究は例外的だ」と批判する。反対する。井深社長は、使って迅速、簡易にダメイオキシンを測定できる機器。東京都立大学（現首都大学東京）と計測機器メーカーの電気化学計測（武藏野市、現在は合

研究の結果、マイクロチップ内で微量の試薬をダイオキシンと反応させた技術は完成した。だが試薬メーカーが事業から撤退、他の研究グループが進めていた超小型ポンプなどの周辺技術も完成しなかった。「三つも四つもネックがある中では商品化に踏み切れない」（東亜ディーケーケーの眞教授に招いた。研究室は「互いが一步ずつ歩み寄っても埋まらない」（電気通信大学で産学連携を担当する竹内利明特任教授、53）のが実情だ。そのギャップを埋めようと電通大は今春、マーケティングの専門家を客員教授に招いた。研究室

リスク恐れる企業市場意識薄い大学技術生かせず

三年の年月と三億円の補助金をかけて開発した技術は眠つたままだ。共同研究した首都大学東京の内山一美助教授（49）は「日本の企業文化は失敗を許さない。企業の技術者と話すとリスクを恐れていて、それがよくわかる」と同情する。双方の足並みがそろわなければ、多摩地区の強みである大学と企業の集積は生かせずに終わる。

見極めるほか、教授らにマーケティングを意識して研究するよう働きかけられる。「これを續ければ学内の空気も変わる」と竹内氏は期待する。

はい煙を採取してから、機器の需要は、運び分子レベルで測る。正確なまでに数週間のダイオキシンになって取り扱う。アーケードで、